

平成20年6月26日

大阪市中央区道修町二丁目5番14号  
株式会社カイゲン  
代表取締役社長 岩塚 英文

## 第 7 1 期 決 算 公 告

貸	借	対	照	表	・	・	・	・	・	・	P.	2		
損	益	計	算	書	・	・	・	・	・	・	P.	4		
株	主	資	本	等	変	動	計	算	書	・	・	・	P.	5
個	別	注	記	表	・	・	・	・	・	・	P.	6		

## 貸借対照表

科目	前期（ご参考） （平成19年3月31日現在）	当期 （平成20年3月31日現在）
<b>（資産の部）</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,313,773</b>	<b>7,255,759</b>
現金及び預金	2,129,702	2,199,812
受取手形	775,888	799,768
売掛金	3,677,830	3,522,575
商品	445,631	488,679
製品	31,618	24,356
原材料	103,595	92,591
貯蔵品	—	26,245
繰延税金資産	116,470	97,455
その他	40,036	11,275
貸倒引当金	△7,000	△7,000
<b>固定資産</b>	<b>4,639,702</b>	<b>4,580,264</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,451,069</b>	<b>2,438,833</b>
建物	630,051	599,255
土地	1,784,501	1,784,501
その他	36,515	55,076
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,188,632</b>	<b>2,141,431</b>
投資有価証券	298,225	247,587
関係会社株式	132,250	132,250
長期性預金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	190,514	192,504
その他	86,187	74,683
貸倒引当金	△18,544	△5,593
<b>資産合計</b>	<b>11,953,475</b>	<b>11,836,023</b>

(単位：千円)

科目	前期（ご参考） （平成19年3月31日現在）	当期 （平成20年3月31日現在）
<b>（負債の部）</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,320,149</b>	<b>3,111,764</b>
買掛金	2,277,763	2,202,749
未払費用	613,991	610,718
未払法人税等	161,017	28,100
賞与引当金	160,000	160,000
役員賞与引当金	16,000	16,000
返品調整引当金	33,000	30,000
売上値引引当金	28,657	28,839
その他	29,719	35,357
<b>固定負債</b>	<b>688,968</b>	<b>711,485</b>
退職給付引当金	533,689	592,236
役員退職慰労引当金	93,015	56,985
預り保証金	62,264	62,264
<b>負債合計</b>	<b>4,009,118</b>	<b>3,823,250</b>
<b>（純資産の部）</b>		
<b>株主資本</b>	<b>7,830,378</b>	<b>7,919,349</b>
<b>資本金</b>	<b>2,364,609</b>	<b>2,364,609</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,113,414</b>	<b>2,113,414</b>
資本準備金	2,113,414	2,113,414
<b>利益剰余金</b>	<b>3,389,492</b>	<b>3,480,393</b>
利益準備金	167,000	167,000
その他利益剰余金	3,222,492	3,313,393
固定資産圧縮積立金	69,574	69,574
別途積立金	2,935,000	3,035,000
繰越利益剰余金	217,917	208,818
<b>自己株式</b>	<b>△37,137</b>	<b>△39,067</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>113,979</b>	<b>93,424</b>
その他有価証券評価差額金	113,979	93,424
<b>純資産合計</b>	<b>7,944,357</b>	<b>8,012,773</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,953,475</b>	<b>11,836,023</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (ご参考) 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
売上高	10,871,337	10,763,566
売上原価	6,407,427	6,337,173
<b>売上総利益</b>	<b>4,463,909</b>	<b>4,426,393</b>
返品調整引当金戻入額	—	3,000
返品調整引当金繰入額	6,000	—
<b>差引売上総利益</b>	<b>4,457,909</b>	<b>4,429,393</b>
販売費及び一般管理費	4,118,837	4,096,197
<b>営業利益</b>	<b>339,072</b>	<b>333,195</b>
営業外収益	71,321	60,375
受取利息及び配当金	37,432	43,115
その他	33,888	17,260
営業外費用	72,784	85,805
支払利息	332	293
その他	72,452	85,511
<b>経常利益</b>	<b>337,609</b>	<b>307,765</b>
特別利益	—	10,620
過年度会員権評価損修正益	—	10,620
<b>税引前当期純利益</b>	<b>337,609</b>	<b>318,385</b>
法人税、住民税及び事業税	210,000	124,000
法人税等調整額	△55,283	31,309
<b>当期純利益</b>	<b>182,892</b>	<b>163,076</b>

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	217,917	△37,137	7,830,378	113,979	7,944,357	
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△72,175		△72,175		△72,175	
別途積立金の積立					100,000	△100,000		-		-	
当期純利益						163,076		163,076		163,076	
自己株式の取得							△1,929	△1,929		△1,929	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）								-	△20,555	△20,555	
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	100,000	△9,099	△1,929	88,971	△20,555	68,416	
平成20年3月31日残高	2,364,609	2,113,414	167,000	69,574	3,035,000	208,818	△39,067	7,919,349	93,424	8,012,773	

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

月別総平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,411千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,317千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じ

た金額を計上しております。

(5) 売上引当金

一般用医薬品に対し、将来発生する売上引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした引率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,132千円  
2 保証債務

保 証 先	保 証 金 額
従業員のための厚生ローン (61件)	47,951千円

- 3 関係会社に対する金銭債務  
短期金銭債務 1,514,146千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高の総額  
営業取引による取引高の総額 4,278,414千円  
営業取引以外の取引による取引高の総額 26,895千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,099,303	—	—	9,099,303	
自己株式					
普通株式	77,397	4,652	—	82,049	

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 4,652株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	72,175千円	8.00円	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,138千円	8.00円	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	242,816千円
賞与引当金	65,600千円
会員権評価損	21,188千円
役員退職慰労引当金	22,201千円
その他	44,127千円
繰延税金資産合計	395,935千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	48,348千円
その他有価証券評価差額金	57,627千円
繰延税金負債合計	105,975千円

繰延税金資産純額

289,959千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	97,455千円
固定資産－繰延税金資産	192,504千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 1 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	69,317	36,009	33,307
無形固定資産	137,136	82,902	54,233
合計	206,453	118,912	87,541

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	38,915千円
1年超	48,625千円
合計	87,541千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	54,465千円
減価償却費相当額	54,465千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。

- 2 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	堺化学工業㈱	直接 49.4%	兼任2名	堺化学工業㈱ 製品の仕入	医薬品の仕入	4,073,052	買掛金	1,441,926
		間接 6.3%			資金の貸付	700,000	短期貸付金	—
					受取利息	6,944	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 医薬品の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の仕入先と同様の条件によっております。

(2) 受取利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	888円60銭
2	1株当たり当期純利益	18円08銭